



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 **東日本旅客鉄道株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県

(URL <http://www.jreast.co.jp>)

東 京 都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 清野 智

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報部長 氏 名 川野邊 修

TEL : (03)-5334-1300

決算取締役会開催日 平成18年10月31日 配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	973,058	1.3	217,487	2.6	168,288	16.7
17年9月中間期	960,194	1.0	211,921	4.6	144,259	8.5
18年3月期	1,914,963	-	342,452	-	220,751	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	105,411	18.8	26,372.74
17年9月中間期	88,742	19.1	22,202.11
18年3月期	130,573	-	32,606.86

(注) 期 中 平 均 株 式 数 18年9月中間期 3,996,993株 17年9月中間期 3,997,046株 18年3月期 3,997,030株
会 計 処 理 方 法 の 変 更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	6,358,395	1,326,885	20.9	331,971.85
17年9月中間期	6,250,592	1,196,143	19.1	299,257.90
18年3月期	6,381,247	1,245,402	19.5	311,523.52

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 18年9月中間期 3,996,981株 17年9月中間期 3,997,032株 18年3月期 3,996,999株
期 末 自 己 株 式 数 18年9月中間期 3,019株 17年9月中間期 2,968株 18年3月期 3,001株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,933,000	225,000	150,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37,528円32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4,000.00	4,000.00	8,000.00
19年3月期(実績)	4,500.00	-	9,000.00
19年3月期(予想)	-	4,500.00	-

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料8~9ページをご参照下さい。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	338,947	380,657	41,709	317,590
1 現金及び預金	35,603	57,539	21,935	46,790
2 未収運賃	37,342	41,940	4,598	36,806
3 未収金	130,979	139,757	8,777	99,251
4 分譲土地建物	6,905	6,369	535	7,508
5 貯蔵品	12,648	18,579	5,930	17,337
6 繰延税金資産	48,377	50,538	2,160	53,491
7 その他の流動資産	68,701	67,744	956	57,955
8 貸倒引当金	1,609	1,811	201	1,550
固 定 資 産	6,041,938	5,977,738	64,200	5,932,861
A 鉄道事業固定資産	4,484,487	4,419,731	64,755	4,455,369
B 関連事業固定資産	368,860	365,232	3,627	357,163
C 各事業関連固定資産	314,217	316,234	2,017	321,936
D 建設仮勘定	190,555	197,249	6,693	160,173
E 投資その他の資産	683,817	679,289	4,527	638,218
1 関係会社株式	179,686	179,389	296	182,241
2 繰延税金資産	172,732	180,729	7,996	176,862
3 その他の投資等	331,964	319,770	12,194	279,744
4 貸倒引当金	566	599	32	629
繰 延 資 産	361	-	361	140
資 産 合 計	6,381,247	6,358,395	22,851	6,250,592

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	1,060,037	974,594	85,443	1,016,516
1 1年以内に返済する 長期借入金	108,008	154,053	46,044	144,572
2 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	140,478	141,177	699	147,418
3 未 払 金	343,586	166,509	177,077	165,602
4 未 払 費 用	26,880	28,094	1,214	28,668
5 未 払 法 人 税 等	47,884	79,799	31,915	69,818
6 預り連絡運賃	12,019	21,292	9,273	16,503
7 前 受 運 賃	91,114	99,087	7,972	105,910
8 前 受 金	60,073	70,258	10,185	54,627
9 賞 与 引 当 金	65,289	66,298	1,009	68,709
10 役員賞与引当金	-	73	73	-
11 災害損失引当金	2,263	1,592	670	16,137
12 環境対策引当金	3,975	4,058	83	-
13 サックスポイント引当金	1,304	2,235	930	-
14 その他の流動負債	157,160	140,061	17,098	198,547
固 定 負 債	4,075,807	4,056,915	18,891	4,037,932
1 社 債	1,166,360	1,237,965	71,605	1,036,000
2 長期借入金	668,201	607,550	60,651	650,603
3 鉄道施設購入長期未払金	1,590,068	1,540,860	49,208	1,681,513
4 退職給付引当金	565,339	572,525	7,186	571,779
5 その他の固定負債	85,838	98,014	12,176	98,036
負 債 合 計	5,135,844	5,031,510	104,334	5,054,449

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日)
(資本の部)				
資 本 金	200,000	-	-	200,000
資 本 剰 余 金	96,600	-	-	96,600
1 資 本 準 備 金	96,600	-	-	96,600
2 その他資本剰余金	0	-	-	-
利 益 剰 余 金	876,503	-	-	848,671
1 利 益 準 備 金	22,173	-	-	22,173
2 任 意 積 立 金	617,544	-	-	617,544
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	236,785	-	-	208,952
その他有価証券評価差額金	74,155	-	-	52,703
自 己 株 式	1,857	-	-	1,831
資 本 合 計	1,245,402	-	-	1,196,143
負 債 ・ 資 本 合 計	6,381,247	-	-	6,250,592
(純資産の部)				
株 主 資 本	-	1,260,411	-	-
1 資 本 金	-	200,000	-	-
2 資 本 剰 余 金	-	96,601	-	-
(1)資 本 準 備 金	-	96,600	-	-
(2)その他資本剰余金	-	1	-	-
3 利 益 剰 余 金	-	965,684	-	-
(1)利 益 準 備 金	-	22,173	-	-
(2)その他利益剰余金	-	943,510	-	-
特別償却準備金	-	152	-	-
固定資産圧縮積立金	-	38,502	-	-
別 途 積 立 金	-	660,000	-	-
繰越利益剰余金	-	244,855	-	-
4 自 己 株 式	-	1,873	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	66,473	-	-
1 その他有価証券評価差額金	-	66,473	-	-
純 資 産 合 計	-	1,326,885	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	6,358,395	-	-

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	増 減	前 期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
鉄 道 事 業				
1 営 業 収 益	930,013	939,466	9,453	1,852,602
2 営 業 費	731,139	735,295	4,155	1,535,514
営 業 利 益	198,873	204,171	5,297	317,087
関 連 事 業				
1 営 業 収 益	30,181	33,591	3,410	62,361
2 営 業 費	17,133	20,275	3,142	36,997
営 業 利 益	13,048	13,315	267	25,364
全 事 業 営 業 利 益	211,921	217,487	5,565	342,452
営 業 外 収 益	5,669	18,447	12,778	19,907
1 受取利息・受取配当金	2,061	2,272	210	2,850
2 そ の 他	3,607	16,175	12,567	17,056
営 業 外 費 用	73,331	67,646	5,685	141,608
1 支払利息・社債利息	69,158	66,067	3,091	135,777
2 そ の 他	4,173	1,579	2,594	5,831
経 常 利 益	144,259	168,288	24,029	220,751
特 別 利 益	15,436	28,781	13,345	79,111
特 別 損 失	11,576	19,311	7,735	78,474
税引前中間(当期)純利益	148,119	177,758	29,639	221,388
法人税、住民税及び事業税	68,082	77,282	9,200	104,857
法人税等調整額	8,705	4,935	3,770	14,042
中間(当期)純利益	88,742	105,411	16,668	130,573
前期繰越利益	120,210	-	-	120,210
自己株式処分差損	0	-	-	-
中間配当額	-	-	-	15,988
吸収分割による 未処分利益受入額	-	-	-	1,989
中間(当期)未処分利益	208,952	-	-	236,785

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) - 3 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計		
						特 別 償 却 準備金	固定資産 圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	0	96,600	22,173	611	36,933	580,000	236,785	876,503	1,857	1,171,246
当中間期の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)2						458			458	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)2							3,847		3,847	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2							2,278		2,278	-		-
別途積立金の積立(注)2								80,000	80,000	-		-
剰余金の配当(注)2									15,987	15,987		15,987
役員賞与(注)2									242	242		242
中間純利益									105,411	105,411		105,411
自己株式の取得											17	17
自己株式の処分			0	0							1	2
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)												
当中間期の変動額合計	-	-	0	0	-	458	1,569	80,000	8,070	89,180	16	89,165
平成18年9月30日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	152	38,502	660,000	244,855	965,684	1,873	1,260,411

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	74,155	1,245,402
当中間期の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)2		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)2		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		-
別途積立金の積立(注)2		-
剰余金の配当(注)2		15,987
役員賞与(注)2		242
中間純利益		105,411
自己株式の取得		17
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	7,682	7,682
当中間期の変動額合計	7,682	81,483
平成18年9月30日残高	66,473	1,326,885

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、特別償却準備金の取崩のうち305百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち1,522百万円は利益処分項目であり、それぞれの差額については当中間期における取崩によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて当中間期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当中間期末の未処理額は 169,148 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

(7) サンクスポイント引当金

ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

6. 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当中間期において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は 11,846 百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は 10,701 百万円であります。また、当中間期末における固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は 601,151 百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号（企業会計基準委員会平成17年12月9日））および貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号（企業会計基準委員会平成17年12月9日））を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,326,885百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
5,136,715 百万円	5,225,438 百万円	5,052,200 百万円

2.偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
163,976 百万円	164,312 百万円	160,568 百万円

(損益計算書関係)

1.特別利益の主な内訳

(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等受入額 10,309 百万円	15,339 百万円	53,990 百万円

2.特別損失の主な内訳

(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等圧縮損 9,902 百万円	14,194 百万円	46,031 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

種類	前期末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末
普通株式	3,001.07	20.80	2.80	3,019.07
合計	3,001.07	20.80	2.80	3,019.07

(注) 1 普通株式の株式数の増加 20.80 株は、端株の買取りによる増加であります。

2 普通株式の株式数の減少 2.80 株は、端株の売渡しによる減少であります。

(2) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間期末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前期末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	3,074	4,626	1,552	3,074	5,120	2,046	3,074	5,141	2,067
合 計	3,074	4,626	1,552	3,074	5,120	2,046	3,074	5,141	2,067

(4) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第 46 回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 18 年 10 月 27 日
- (2) 発行総額 20,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 97 銭
- (4) 利 率 年 1.97%
- (5) 償還期限 平成 28 年 9 月 20 日
- (6) 資金使途 長期債務の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第 47 回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 18 年 10 月 27 日
- (2) 発行総額 10,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 93 銭
- (4) 利 率 年 2.46%
- (5) 償還期限 平成 38 年 9 月 18 日
- (6) 資金使途 長期債務の償還資金等